



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,990	4.3	551	△0.8	537	7.7	423	4.5
2018年3月期	10,539	16.7	556	31.7	499	33.5	405	△5.5

(注) 包括利益 2019年3月期 454百万円 (15.4%) 2018年3月期 393百万円 (△8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	141.03	—	14.6	6.7	5.0
2018年3月期	134.96	—	16.1	6.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,755	3,104	40.0	1,034.15
2018年3月期	8,228	2,710	32.9	902.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,104百万円 2018年3月期 2,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	691	△30	△568	1,303
2018年3月期	990	△136	△788	1,211

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	60	14.8	2.4
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	60	14.2	2.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の期末配当予想については未定であります。

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は20円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△6.6	180	△33.8	170	△36.2	120	△44.6	39.97
通期	11,300	2.8	560	1.5	540	0.4	430	1.6	143.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	3,008,000株	2018年3月期	3,008,000株
2019年3月期	5,588株	2018年3月期	5,521株
2019年3月期	3,002,454株	2018年3月期	3,002,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半は中国を中心とした海外経済の減速等により翳りが出てきたものの、年度を通してみれば、政府・日銀による各種政策の効果もあり、総じて緩やかに回復いたしました。しかしながら、景気の先行きは、米中貿易摩擦の長期化、それによる中国の景気減速、英国EU離脱交渉の混迷などの主に海外に起因する不確実性の影響により不透明な状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、東京五輪や都市再開発関連での建設向けや、自動車をはじめとする製造業向けの鋼材需要がともに堅調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、激変する市場環境を勝ち抜き、事業の拡大・発展と強靱な企業体質を確立するため、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼およびステンレスの両分野において売上高を拡大し、収益力を高め、財務体質の強化を図る等、2018～2020年度の中期計画の着実な実行に努めてまいりました。

主力のみがき帯鋼では自動車部品向け受注が年度後半は減少に転じたものの、年度でみれば増加し、ステンレスにおいてもエンボス・加工品はともに底堅く、子会社でのステンレス鋼材の卸販売も市況安定を受け堅調でした。また、コスト低減にも全社をあげて徹底的な取り組みを継続いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,990百万円（前年同期比4.3%増）と増収となり、利益につきましては、営業利益551百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益537百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

## 鉄鋼製品事業

当社グループの主力事業である鉄鋼製品事業においては、みがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向けが、年度前半は順調に増加しましたが、後半になり主に中国経済の減速による在庫調整の影響等により減少に転じたものの、年度を通してみれば、販売数量は増加いたしました。ステンレスにおいても、エンボスや加工品は総じて底堅く、また子会社でのステンレス鋼材の卸販売も年度後半からはやや停滞感が出てきたものの、市況に大きな変化はなく、総じて堅調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は10,798百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は439百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

## 不動産事業

不動産事業は、売上高は191百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は97百万円（前年同期比31.8%増）となり、引き続き業績を利益面で下支えしております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は7,755百万円となり、前連結会計年度末より472百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少ならびに減価償却等による有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は4,650百万円となり、前連結会計年度末より866百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少ならびに返済進捗に伴う借入金・社債の減少によるものです。

純資産につきましては、3,104百万円となり前連結会計年度末より394百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,303百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円増加いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は691百万円（前年同期比298百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益537百万円、減価償却費372百万円、売上債権の減少額206百万円に対して、仕入債務の減少額245百万円、法人税等の支払額146百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期比106百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出122百万円に対して固定資産売却による収入94百万円があったためです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は568百万円（前年同期比219百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還ならびに配当金の支払によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	23.5	29.2	32.9	40.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.0	26.2	30.2	33.2	28.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.9	5.0	2.3	1.1	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	11.7	9.2	17.0	37.3	42.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

足下においては、国内需要は堅調な動きが続いているものの、中国をはじめとする海外経済減速の影響で輸出や生産の一部に弱さが出てきており、当社グループにおいても2018年度後半から海外向け需要にその影響を受け始めております。今後の見通しにつきましては、2019年度前半は調整局面が継続するものの、後半以降の海外向け需要の回復・拡大を織り込んでおります。

次期の通期連結業績の見通しといたしましては、ほぼ前期並みの売上高11,300百万円、営業利益560百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円を予想しております。

なお、当社グループ製品の最大の最終ユーザーである自動車業界は、国内においては個人消費の動向、海外においては米国・中国・新興国での販売台数や為替相場の変動の影響を大きく受けることから、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、みがき帯鋼の原料価格・販売価格改定やステンレスの市況動向等も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,348
受取手形及び売掛金	2,706	2,500
商品及び製品	690	598
仕掛品	304	320
原材料及び貯蔵品	430	555
その他	28	30
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,413	5,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,314	3,207
減価償却累計額	△2,322	△2,302
建物及び構築物(純額)	991	905
機械装置及び運搬具	6,411	6,439
減価償却累計額	△5,121	△5,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,290	1,053
土地	275	236
その他	515	525
減価償却累計額	△493	△495
その他(純額)	22	29
有形固定資産合計	2,579	2,225
無形固定資産		
44	44	10
投資その他の資産		
投資有価証券	22	16
繰延税金資産	121	112
その他	50	46
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	190	170
固定資産合計	2,814	2,406
資産合計	8,228	7,755

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	2,543
短期借入金	535	422
リース債務	33	13
未払法人税等	93	50
未払消費税等	35	45
賞与引当金	52	52
その他	551	406
流動負債合計	4,094	3,534
固定負債		
社債	125	—
長期借入金	112	—
リース債務	13	0
役員退職慰労引当金	128	115
退職給付に係る負債	924	883
資産除去債務	33	30
その他	85	85
固定負債合計	1,422	1,115
負債合計	5,517	4,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,290	1,654
自己株式	△6	△6
株主資本合計	2,788	3,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整累計額	△84	△49
その他の包括利益累計額合計	△77	△46
純資産合計	2,710	3,104
負債純資産合計	8,228	7,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,539	10,990
売上原価	8,966	9,418
売上総利益	1,572	1,572
販売費及び一般管理費		
販売費	627	623
一般管理費	388	397
販売費及び一般管理費合計	1,016	1,020
営業利益	556	551
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	2	2
仕入割引	2	3
受取保険金	—	8
環境対策費戻入益	—	3
その他	1	1
営業外収益合計	7	19
営業外費用		
支払利息	28	16
手形売却損	4	5
支払手数料	—	8
環境対策費	27	—
その他	4	3
営業外費用合計	64	33
経常利益	499	537
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	21
税金等調整前当期純利益	499	537
法人税、住民税及び事業税	120	102
法人税等調整額	△26	10
法人税等合計	93	113
当期純利益	405	423
親会社株主に帰属する当期純利益	405	423

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	405	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
退職給付に係る調整額	△14	34
その他の包括利益合計	△11	30
包括利益	393	454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393	454
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	885	△6	2,383	3	△69	△65	2,317
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する当期純利益		405		405				405
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2	△14	△11	△11
当期変動額合計	—	405	△0	404	2	△14	△11	393
当期末残高	1,504	1,290	△6	2,788	6	△84	△77	2,710

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,290	△6	2,788	6	△84	△77	2,710
当期変動額								
剰余金の配当		△60		△60				△60
親会社株主に帰属する当期純利益		423		423				423
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3	34	30	30
当期変動額合計	—	363	△0	363	△3	34	30	394
当期末残高	1,504	1,654	△6	3,151	2	△49	△46	3,104

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499	537
減価償却費	406	372
売上債権の増減額 (△は増加)	△205	206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△348	△47
仕入債務の増減額 (△は減少)	579	△245
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
固定資産除却損	—	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△5
未払費用の増減額 (△は減少)	29	23
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	16
その他	58	16
小計	1,122	853
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△26	△16
法人税等の支払額	△105	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△141	△122
有形固定資産の売却による収入	—	48
無形固定資産の売却による収入	—	46
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△30
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入金の返済による支出	△272	△225
社債の償還による支出	△250	△250
リース債務の返済による支出	△65	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	△568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	92
現金及び現金同等物の期首残高	1,146	1,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,211	1,303

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,354	184	10,539	—	10,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,354	184	10,539	—	10,539
セグメント利益	424	74	499	—	499
セグメント資産	6,518	590	7,108	1,119	8,228
その他の項目					
減価償却費	371	35	406	—	406
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	24	3	28	△0	28
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25	22	48	—	48

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,119百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,798	191	10,990	—	10,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,798	191	10,990	—	10,990
セグメント利益	439	97	537	—	537
セグメント資産	6,096	494	6,590	1,164	7,755
その他の項目					
減価償却費	341	30	372	—	372
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	14	2	16	△0	16
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77	0	77	—	77

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,164百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,164百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	902円86銭	1,034円15銭
1株当たり当期純利益金額	134円96銭	141円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	405	423
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	405	423
期中平均株式数（千株）	3,002	3,002

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。